

第1章 総論

1 事業数

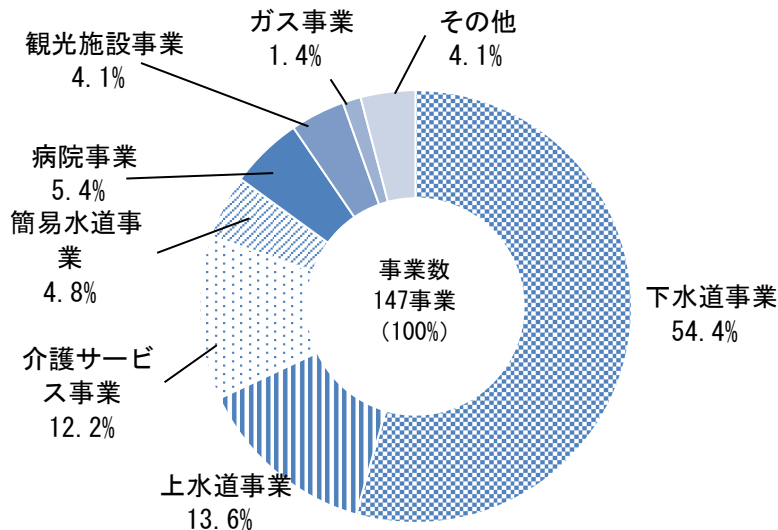
総務省が実施した「地方公営企業決算状況調査」による市町村公営企業の事業数は147事業で、前年度に比べて1事業減少した。

事業別の構成比を見ると、下水道事業が全体の54.4%と最も多く、次に上水道事業が13.6%、介護サービス事業が12.2%の順となっており、3事業で全体の80.3%を占めている。

表-1-1(1) 事業数の推移 (単位：事業数、%)

年度 事業区分	事業数					構成比 R4年度 (b/Σb)	対前年度	
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
上水道	20	20	20	20	20	13.6	-	-
簡易水道	9	8	7	7	7	4.8	-	-
工業用水道	1	1	1	1	1	0.7	-	-
ガス	3	3	3	2	2	1.4	-	-
病院	8	8	8	8	8	5.4	-	-
電気	2	2	2	2	2	1.4	-	-
下水道	80	80	80	80	80	54.4	-	-
市場	2	2	2	2	2	1.4	-	-
観光施設	6	6	6	6	6	4.1	-	-
宅地造成事業		1	2	2	1	0.8	△1	△50.0
介護サービス	18	18	18	18	18	12.2	-	-
合計	149	149	149	148	147	100.0	△1	△0.7

図-1-1 事業数の構成比



地方公営企業法の適用状況については、対象147事業のうち91事業が同法を適用しており、これは全体の61.9%を占めている。同法の適用が定められている上水道事業や工業用水道事業、ガス事業、病院事業のほか、下水道事業の70.0%、観光施設事業の16.7%が同法を適用している。

市町村別の事業数については、由利本荘市が12事業と最も多く、八郎潟町が2事業と最も少なくなっている。

表-1-1(2) 法の適用区分別事業数

(単位:事業数、%)

事業区分	R3年度					R4年度					増減 (b-a)					法適用企業の割合
	全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計(a)	全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計(b)	全部適用	財務のみ適用	非適用	地方独立行政法人	計	
上水道	20	-	-	-	20	20	-	-	-	20	-	-	-	-	-	100.0
簡易水道	1	2	4	-	7	1	2	4	-	7	-	-	-	-	-	42.9
工業用水道	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	100.0
ガス	2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	100.0
病院	3	4	-	1	8	3	4	-	1	8	-	-	-	-	-	100.0
電気	-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
下水道	48	7	25	-	80	48	8	24	-	80	-	1	△1	-	-	70.0
市場	-	-	2	-	2	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-
観光施設	1	-	5	-	6	1	-	5	-	6	-	-	-	-	-	16.7
介護サービス	-	-	18	-	18	-	-	18	-	18	-	-	-	-	-	-
宅地造成	-	-	2	-	2	-	-	1	-	1	-	-	△1	-	△1	-
合計	76	13	58	1	148	76	14	56	1	147	-	1	△2	-	△1	61.9

表-1-1(3) 市町村別事業数

(単位:団体数)

1団体の事業数	R3年度	R4年度	市町村名
13	1	0	
12	0	1	由利本荘市
11	1	1	大仙市
10	2	2	秋田市 仙北市
9	2	2	横手市 大館市
7	2	2	男鹿市 北秋田市
6	2	2	能代市 湯沢市
5	5	5	潟上市 上小阿仁村 藤里町 八峰町 羽後町
4	3	3	にかほ市 小坂町 三種町
3	6	6	鹿角市 五城目町 井川町 大潟村 美郷町 東成瀬村
2	1	1	八郎潟町
1	3	3	能代山本広域市町村圏組合 本荘由利広域市町村圏組合 大仙美郷介護福祉組合

2 職員数

公営企業に従事する職員は3,463人となり、前年度に比べて23人、0.7%減少した。

法適用区分別に見ると、法適用企業の職員数は2,866人となり、前年度に比べ18人増加し、法非適用企業の職員数は597人となり、前年度に比べ41人減少した。

事業区分別の構成比を見ると、病院事業が65.8%と最も多く、次いで介護サービス事業が12.4%、上水道事業が10.3%、下水道事業が6.1%の順となっている。

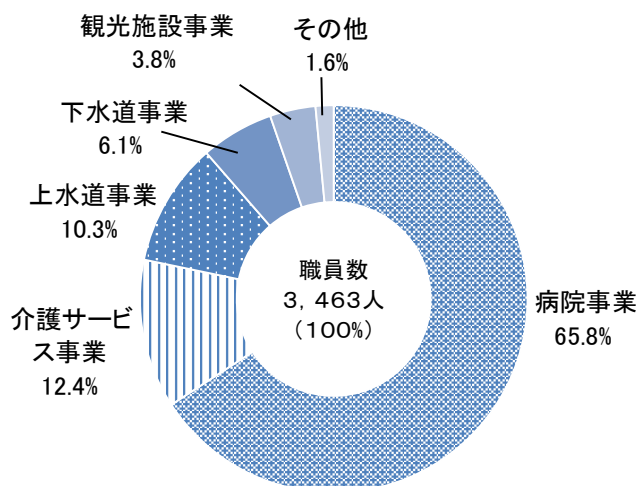
勘定区分の職員数では、損益勘定所属職員が3,366人、資本勘定所属職員が97人となっており、損益勘定所属職員が全体の97.2%を占めている。

表-1-2 職員数の推移

(単位：人、%)

事業区分		職 員 数					構成比 R4年度 (b/Σb)	対前年度	
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
事業	上水道	307	306	366	364	358	10.3	△6	△1.6
	簡易水道	26	23	18	18	18	0.5	-	-
	工業用水道	2	1	1	1	1	-	-	-
	ガス	32	33	27	24	24	0.7	-	-
	病院	1,942	1,954	2,240	2,255	2,279	65.8	24	1.1
	電気	-	-	-	-	-	-	-	-
	下水道	220	214	216	211	211	6.1	-	-
	市場	6	6	6	8	9	0.3	1	12.5
	観光施設	83	91	132	132	132	3.8	-	-
	宅地造成	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護サービス	375	360	469	473	431	12.4	△42	△8.9
	合計	2,993	2,988	3,475	3,486	3,463	100.0	△23	△0.7
法適用 区分別	法適用	2,431	2,445	2,840	2,848	2,866	82.8	18	0.6
	法非適用	562	543	635	638	597	17.2	△41	△6.4
勘定 区分別	損益勘定	2,886	2,886	3,378	3,386	3,366	97.2	△20	△0.6
	資本勘定	107	102	97	100	97	2.8	△3	△3.0

図-1-2 職員数の構成比



(注) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

3 決算規模

決算規模は、1,181億6百万円となり、前年度に比べて7億13百万円、0.6%増加した。

法適用区分別では、法適用企業が1,058億61百万円、法非適用企業が122億45百万円となり、前年度に比べて法適用企業で14億31百万円の増加、法非適用企業で7億18百万円の減少となった。

事業別では、下水道事業が455億11百万円と最も多く、全事業の38.5%を占めている。次いで病院事業が342億95百万円、上水道事業が263億52百万円の順となっており、これら3事業で全体の89.8%を占めている。

なお、令和4年度における県内市町村の普通会計歳出決算額は6,000億98百万円であり、公営企業会計の決算額は普通会計の19.7%の規模となっている。

表-1-3 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

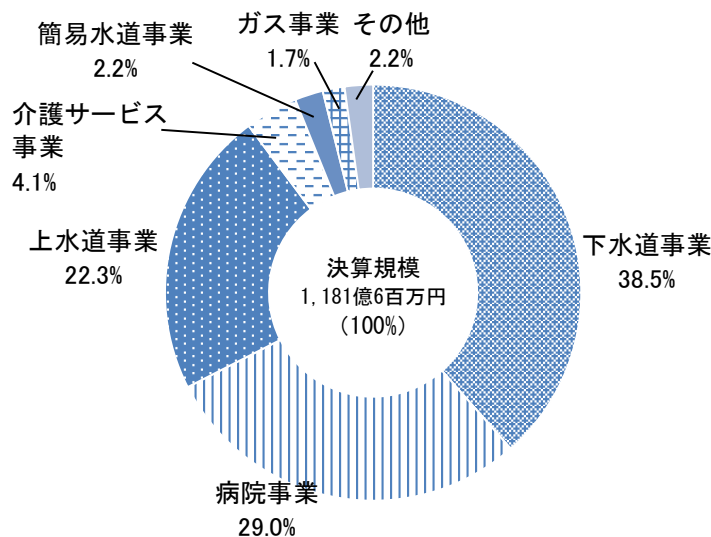
事業区分	決算規模						構成比 R4年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R4-R3		R元-H30 H30	R2-R元 R元	R3-R2 R2	R4-R3 R3
	上水道	24,972	27,986	26,215	24,947	26,352	1,405	22.3	12.1	△ 6.3	△ 4.8
簡易水道	2,983	3,115	3,118	2,799	2,638	△ 161	2.2	4.4	0.1	△ 10.2	△ 5.8
工業用水道	413	82	54	57	85	28	0.2	△ 80.1	△ 34.1	5.6	49.1
ガス	2,389	2,489	3,646	1,743	2,025	282	1.7	4.2	46.5	△ 52.2	16.2
病院	32,798	32,510	33,981	34,522	34,295	△ 227	29.0	△ 0.9	4.5	1.6	△ 0.7
電気	330	563	414	423	433	10	0.4	70.6	△ 26.5	2.2	2.4
下水道	48,139	48,295	47,502	45,723	45,511	△ 212	38.5	0.3	△ 1.6	△ 3.7	△ 0.5
市場	500	496	588	448	499	51	0.4	△ 0.8	18.5	△ 23.8	11.4
観光施設	989	1,204	1,618	1,225	1,185	△ 40	1.0	21.7	34.4	△ 24.3	△ 3.3
宅地造成			221	380	200	△ 180	0.2			71.9	△ 47.4
介護サービス	5,168	4,963	5,160	5,126	4,883	△ 243	4.1	△ 4.0	4.0	△ 0.7	△ 4.7
合計	118,681	121,703	122,517	117,393	118,106	713	100.0	2.5	0.7	△ 4.2	0.6
法適用	90,557	94,815	108,277	104,430	105,861	1,431	89.6	4.7	14.2	△ 3.6	1.4
法非適用	28,124	26,888	14,240	12,963	12,245	△ 718	10.4	△ 4.4	△ 47.0	△ 9.0	△ 5.5

(注1) 法適用企業の決算規模 = 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業の決算規模 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

(注2) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図-1-3 決算規模の構成比



4 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、30億47百万円の黒字で、前年度に比べて1億42百万円、4.5%減少した。黒字額の増加した主な事業は、下水道事業、簡易水道事業、ガス事業である。

黒字事業は、120事業で全体の81.6%を占めている。

事業区分別に見ると、水道事業や下水道事業、介護サービス事業等は、昨年度に引き続き黒字となっている。

表-1-4(1) 全体の経営状況(黒字・赤字別) (単位:百万円、%)

年度 黒字・赤字	R3年度(a)			R4年度(b)			差引(b-a)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	61 (67.8%)	58 (100.0%)	119 (80.4%)	64 (70.3%)	56 (100.0%)	120 (81.6%)	3	△2	1
黒字額	4,283	654	4,937	4,375	588	4,963	92	△66	26
赤字事業数	29 (32.2%)	- (-)	29 (19.6%)	27 (29.7%)	- (-)	27 (18.4%)	△2	-	△2
赤字額	1,748	-	1,748	1,913	3	1,916	165	3	168
総事業数	90	58	148	91	56	147	1	△2	△1
収支	2,535	654	3,189	2,462	585	3,047	△73	△69	△142

(注1) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

(注2) () 書きは、総事業数に対する割合。

表-1-4(2) 全体の経営状況(事業区分別黒字額) (単位:百万円、%)

年度 事業区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減 (b-a)	R3年度 (c)	R4年度 (d)	増減 (d-c)	R3年度 (e)	R4年度 (f)	増減 (f-e)	増減率 ((f-e)/e)
上水道	2,030	1,601	△429	/	/	/	2,030	1,601	△429	△21.1
簡易水道	150	176	26	23	20	△3	173	196	23	13.3
工業用水道	5	7	2	/	/	/	5	7	2	40.0
ガス	70	138	68	/	/	/	70	138	68	97.1
病院	△1,134	△1,123	11	/	/	/	△1,134	△1,123	11	1.0
電気	/	/	/	13	22	9	13	22	9	69.2
下水道	1,418	1,663	245	125	140	15	1,543	1,803	260	16.9
市場	/	/	/	16	5	△11	16	5	△11	△68.8
観光施設	△4	-	4	34	22	△12	30	22	△8	△26.7
宅地造成	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
介護サービス	/	/	/	443	376	△67	443	376	△67	△15.1
合計	2,535	2,462	△73	654	585	△69	3,189	3,047	△142	△4.5

(注) 黒字額、赤字額は、法適用企業は純損益、法非適用企業は実質収支による。

5 料金収入

料金収入は、593億73百万円となり前年度に比べて1億2百万円、0.2%増加した。

事業区分別に見ると、病院事業の料金収入が239億21百万円となり、全体の40.3%を占め、次いで上水道事業が28.4%、下水道事業が19.1%、介護サービス事業が6.2%の順となっており、これら4事業で全体の94.0%を占めている。

総収入に占める料金収入割合が高い事業は、電気事業が99.3%と最も高く、次いでガス事業が90.2%、介護サービス事業が87.3%、上水道事業が80.1%となっている。一方、料金収入の割合が低い事業は下水道事業が33.9%と最も低く、次いで市場事業が36.7%、観光施設事業が38.9%となっている。

表-1-5 料金収入の推移

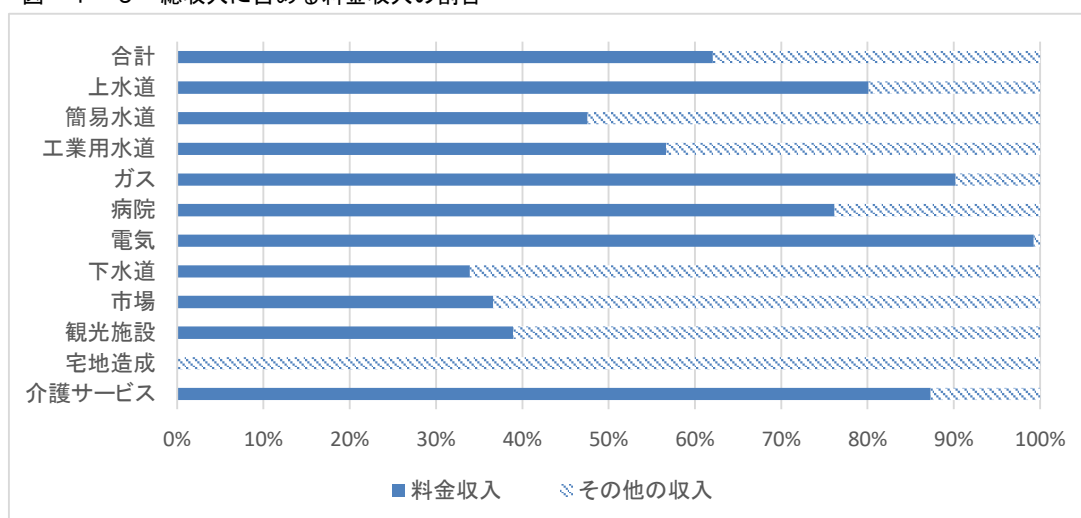
(単位：百万円、%)

事業区分	料金収入					構成比 R4年度 (b/Σb)	対前年度		参 考	
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (a)	R4年度 (b)		増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	総収入 (d)	料金収入割合 (b/d)
上水道	17,021	16,988	16,692	17,120	16,847	28.4	△ 273	△ 1.6	21,030	80.1
簡易水道	1,908	1,127	1,291	872	857	1.4	△ 15	△ 1.7	1,803	47.5
工業用水道	47	49	49	50	48	0.1	△ 2	△ 4.0	84	57.1
ガス	1,925	1,867	1,415	1,454	1,722	2.9	268	18.4	1,909	90.2
病院	23,984	24,153	23,021	23,558	23,921	40.3	363	1.5	31,405	76.2
電気	338	429	397	401	432	0.7	31	7.7	435	99.3
下水道	11,477	11,293	11,308	11,315	11,317	19.1	2	0.0	33,350	33.9
市場	171	172	169	168	167	0.3	△ 1	△ 0.6	455	36.7
観光施設	393	370	287	306	377	0.6	71	23.2	969	38.9
宅地造成	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
介護サービス	4,198	4,170	4,143	4,027	3,685	6.2	△ 342	△ 8.5	4,220	87.3
合 計	61,462	60,618	58,772	59,271	59,373	100.0	102	0.2	95,662	62.1

(注1) 「総収入」は、収益的収支の総収入額（法適用企業：営業収益+営業外収益+特別利益、法非適用企業：営業収益+営業外収益）

(注2) 四捨五入の端数調整を行っている。

図-1-5 総収入に占める料金収入の割合



6 建設改良費とその財源

(1) 建設改良費

建設改良費は216億99百万円となり、前年度に比べて5億57百万円、2.5%減少した。

事業別に見ると、最も多かったのは下水道事業の96億95百万円で、建設改良費全体の44.7%を占めている。次いで上水道事業が89億96百万円、病院事業が13億49百万円となっており、これら3事業で建設改良費全体の92.4%を占めている。

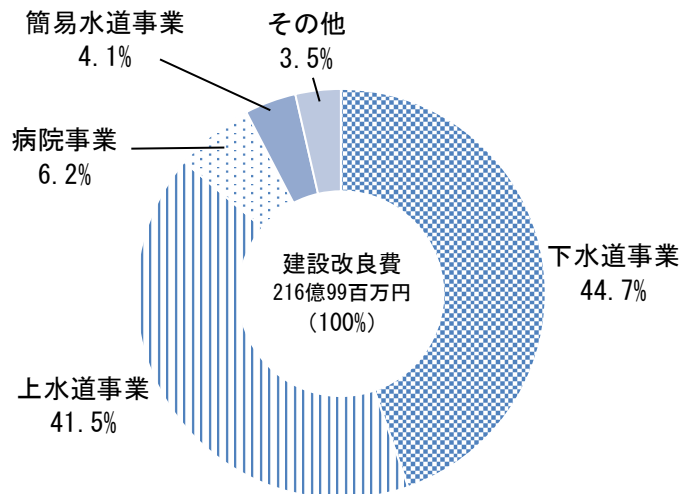
表-1-6(1) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	建設改良費						構成比 R4年度 (a/Σa)	対前年度増減率				
	年度	建設改良費						R4年度	R元-H30	R2-R元	R3-R2	R4-R3
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R4-R3		H30	R元	R2	R3	
上水道	8,540	11,055	9,118	7,921	8,996	1,075	41.5	29.4	△17.5	△13.1	13.6	
簡易水道	782	913	1,281	1,058	883	△175	4.1	16.8	40.3	△17.4	△16.5	
工業用水道	362	7	1	-	11	11	0.1	△98.1	△85.7	皆減	皆増	
ガス	416	421	249	278	272	△6	1.3	1.2	△40.9	11.6	△2.2	
病院	811	944	2,251	2,342	1,349	△993	6.2	16.4	138.5	4.0	△42.4	
電気	-	145	-	13	-	△13	-	皆増	皆減	皆増	皆減	
下水道	11,606	12,601	10,429	9,605	9,695	90	44.7	8.6	△17.2	△7.9	0.9	
市場	58	57	167	49	37	△12	0.2	△1.7	193.0	△70.7	△24.5	
観光施設	199	168	611	262	158	△104	0.7	△15.6	263.7	△57.1	△39.7	
宅地造成	-	-	221	378	23	△355	0.1	-	皆増	71.0	△93.9	
介護サービス	172	158	161	350	275	△75	1.3	△8.1	1.9	117.4	△21.4	
合計	22,946	26,469	24,489	22,256	21,699	△557	100.0	15.4	△7.5	△9.1	△2.5	

(注) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図-1-6(1) 建設改良費の構成比



(2) 建設改良費の財源

建設改良費に充てた財源は、企業債が113億88百万円と最も多く、全体の52.5%を占めている。次いで国・県補助金が44億54百万円で全体の20.5%となっており、企業債と補助金で財源の73%を占めている。なお、これら以外の財源は、内部留保資金のほか、一般会計からの繰入金等となっている。

また、企業債を資金別に見ると、財政融資資金が31億98百万円で28.1%、地方公共団体金融機構資金が75億25百万円で66.1%となり、この2資金で企業債の大部分を占めている。残りは、市中銀行等からの調達であり、金額は6億65百万円となっている。

表-1-6(2) 建設改良費の財源内訳 (単位:百万円、%)

項目 事業区分	建設改良費	財源内訳							財源構成比				
		企業債				国・県補助金	他会計繰入金	その他	企業債	国・県補助金	他会計繰入金	その他	計
		財政融資	機構資金	その他	計								
上水道	8,996	923	3,608	83	4,614	699	124	3,559	51.3	7.8	1.4	39.5	100.0
簡易水道	883	510	45	10	565	159	5	154	64.0	18.0	0.6	17.4	100.0
工業用水道	11	-	-	-	-	-	-	11	-	-	-	100.0	100.0
ガス	272	-	158	-	158	-	-	114	58.1	-	-	41.9	100.0
病院	1,349	432	177	303	912	344	14	79	67.6	25.5	1.0	5.9	100.0
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	9,695	1,333	3,512	71	4,916	3,232	92	1,455	50.7	33.3	0.9	15.1	100.0
市場	37	-	-	-	-	-	6	31	-	-	16.2	83.8	100.0
観光施設	158	-	25	23	48	-	59	51	30.4	-	37.3	32.3	100.0
宅地造成	23	-	-	23	23	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0
介護サービス	275	-	-	152	152	20	43	60	55.3	7.3	15.6	21.8	100.0
合計	21,699	3,198	7,525	665	11,388	4,454	343	5,514	52.5	20.5	1.6	25.4	100.0

(注1) 本表の企業債には未収入分を含む。

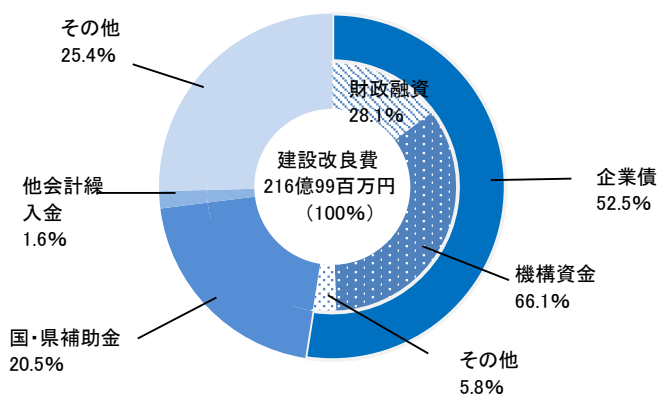
(注2) 建設改良費の財源内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

表-1-6(3) 建設改良費に充てた企業債の資金別構成比

(単位:%)

区分	財政融資	機構資金	その他	計
企業債の資金別構成比	28.1	66.1	5.8	100.0

図-1-6(2) 建設改良費の財源構成比



7 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は全体で176億27百万円となり、前年度に比べて13億9百万円、6.9%減少した。

事業別に見ると、下水道事業が111億52百万円と発行額全体の63.3%を占めており、次いで上水道事業が46億14百万円、病院事業が9億12百万円、簡易水道事業が5億68百万円、ガス事業が1億58百万円の順となっている。

表-1-7(1) 企業債発行額の推移

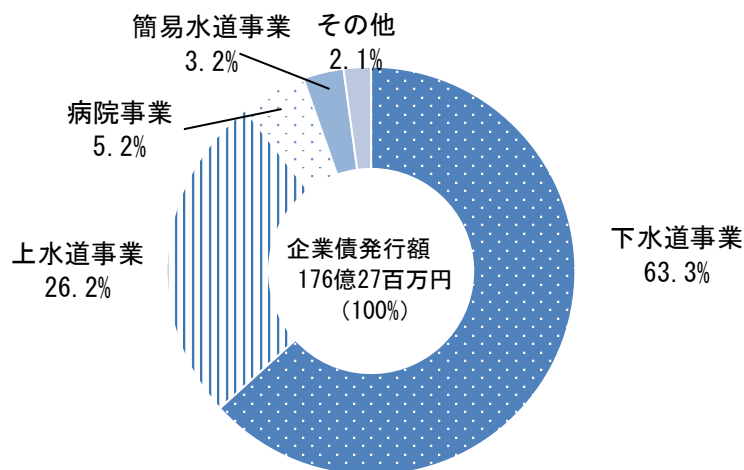
(単位：百万円、%)

事業区分	企業債発行額						構成比 R4年度 (a/Σa)	対前年度増減率				
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R4-R3		$\frac{R元-H30}{H30}$	$\frac{R2-R元}{R元}$	$\frac{R3-R2}{R2}$	$\frac{R4-R3}{R3}$	
上水道	2,966	4,930	3,867	4,057	4,614	557	26.2	66.2	△ 21.6	4.9	13.7	
簡易水道	387	701	858	734	568	△ 166	3.2	81.1	22.4	△ 14.5	△ 22.6	
工業用水道	349	-	-	-	-	-	-	-	皆減	-	-	
ガス	237	196	163	187	158	△ 29	0.9	△ 17.3	△ 16.8	14.7	△ 15.5	
病院	629	825	1,405	2,090	912	△ 1,178	5.2	31.2	70.3	48.8	△ 56.4	
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
下水道	12,090	12,771	11,698	11,420	11,152	△ 268	63.3	5.6	△ 8.4	△ 2.4	△ 2.3	
市場	-	27	75	-	-	-	-	-	皆増	177.8	皆減	-
観光施設	24	14	365	51	48	△ 3	0.3	皆増	2,507.1	△ 86.0	△ 5.9	
宅地造成	-	-	202	216	23	△ 193	0.1	-	-	皆増	△ 89.4	
介護サービス	80	79	72	181	152	△ 29	0.8	△ 1.3	△ 8.9	151.4	△ 16.0	
合計	16,762	19,543	18,705	18,936	17,627	△ 1,309	100.0	16.6	△ 4.3	1.2	△ 6.9	

(注1) 企業債発行額には前年度許可債で今年度収入分を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(注2) 収益的支出に充てた企業債(下水道事業債未利用分、特別措置分のうち利息充当分等)は、含まない。

図-1-7(1) 企業債発行額の構成比



(2) 企業債現在高

企業債現在高は、3,674億54百万円となり、前年度に比べ164億7百万円、4.3%減少した。

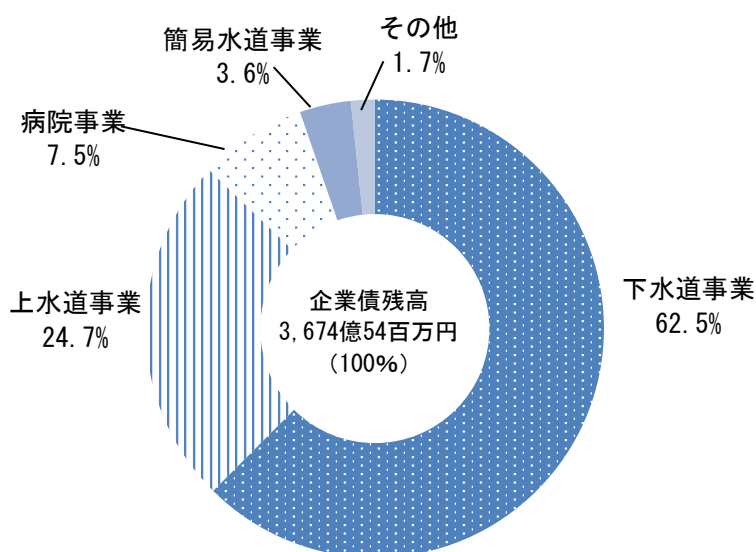
事業区分別に見ると、下水道事業が前年度に比べて109億31百万円、4.5%減少したのをはじめ、全体的に減少傾向にあり、合計では平成20年度から15年連続の減少となった。

表-1-7(2) 企業債現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業区分	企業債現在高						構成比 R4年度 (a/Σa)	対前年度増減率			
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R4-R3		R元-H30 H30	R2-R元 R元	R3-R2 R2	R4-R3 R3
上水道	95,802	94,681	95,023	93,298	90,695	△2,603	24.7	△1.2	0.4	△1.8	△2.8
簡易水道	19,412	18,679	15,243	13,738	13,284	△454	3.6	△3.8	△18.4	△9.9	△3.3
工業用水道	1,347	1,320	1,293	1,264	1,218	△46	0.3	△2.0	△2.0	△2.2	△3.6
ガス	3,561	3,427	2,210	2,120	1,988	△132	0.5	△3.8	△35.5	△4.1	△6.2
病院	32,553	30,742	30,234	29,604	27,730	△1,874	7.5	△5.6	△1.7	△2.1	△6.3
電気	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道	270,813	261,854	251,248	240,508	229,577	△10,931	62.5	△3.3	△4.1	△4.3	△4.5
市場	614	569	593	541	487	△54	0.1	△7.3	4.2	△8.8	△10.0
観光施設	395	317	616	606	600	△6	0.2	△19.7	94.3	△1.6	△1.0
宅地造成	-	-	202	418	266	△152	0.1	-	皆増	106.9	△36.4
介護サービス	2,731	2,366	1,909	1,764	1,609	△155	0.5	△13.4	△19.3	△7.6	△8.8
合計	427,228	413,955	398,571	383,861	367,454	△16,407	100.0	△3.1	△3.7	△3.7	△4.3

図-1-7(2) 企業債現在高の構成比



次に、企業債残高を借入先別に見ると、政府資金（財政融資、郵便貯金及び簡易生命保険）が1,718億78百万円となり全体の46.8%を占め、次いで、地方公共団体金融機構が1,540億98百万円、市中銀行が329億4百万円、その他が85億75百万円の順となっている。

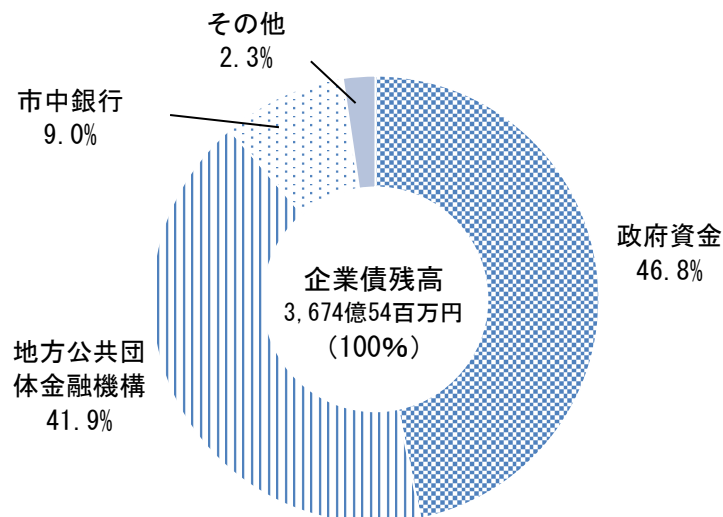
表-1-7(3) 企業債借入先別現在高 (単位：百万円、%)

事業区分	企業債 現在高	内 訳						
		政 府 資 金				地方公共団体	その他	
		財政融資	郵便貯金	簡易生命保険	小 計	金 融 機 構	市中銀行	その他
上 水 道	90,695	41,706	-	-	41,706	47,714	960	315
簡 易 水 道	13,284	10,887	-	-	10,887	2,224	78	95
工 業 用 水 道	1,218	59	-	-	59	1,159	-	-
ガ ス	1,988	467	-	-	467	1,471	50	-
病 院	27,730	17,457	-	28	17,485	9,592	222	431
電 気	-	-	-	-	-	-	-	-
下 水 道	229,577	80,497	-	19,844	100,341	90,904	31,046	7,286
市 場	487	64	-	-	64	420	4	-
観 光 施 設	600	16	-	-	16	353	168	63
宅 地 造 成	266	-	-	-	-	-	266	-
介護サービス	1,609	845	-	8	853	261	110	385
合 計	367,454	151,998	-	19,880	171,878	154,098	32,904	8,575
借入先別構成比		41.4	-	5.4	46.8	41.9	9.0	2.3

(注1) 企業債現在高の内訳において、四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

(注2) 「その他」には、秋田県市町村振興資金、信用金庫、各種協同組合等が含まれる。

図-1-7(3) 企業債借入先別現在高の構成比



8 他会計繰入金

公営企業では、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するため、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や、能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難である経費等に対し、一般会計からの繰入れが行われている。

繰入金は303億65百万円で、前年度に比べて46百万円の増加となった。内訳は、収益的収入への繰入金が205億45百万円、資本的収入への繰入金98億20百万円となっており、繰入比率（収入に占める繰入金の割合）は、それぞれ21.5%及び29.5%となっている。

事業別に見ると、最も繰入額が多いのは、下水道事業で195億24百万円となり全体の64.3%を占めている。次いで、病院事業が57億66百万円、上水道事業が26億55百万円の順となっている。

表-1-8(1) 他会計繰入金の内訳 (単位：百万円、%)

項目 事業区分	R3年度			R4年度			構成比 R4年度 (f/Σf) (g)	対前年度 増減額 (f-c) (h)	増減率 (h/c)	収入に対する繰入比率			
	収益的 収入へ の繰入 金 (a)	資本的 収入へ の繰入 金 (b)	計 (a+b) (c)	収益的 収入へ の繰入 金 (d)	資本的 収入へ の繰入 金 (e)	計 (d+e) (f)				R3年度		R4年度	
							a / 収益的 収入	b / 資本的 収入	d / 収益的 収入	e / 資本的 収入			
上水道	1,065	1,481	2,546	1,077	1,578	2,655	8.7	109	4.3	5.5	24.1	5.1	21.1
簡易水道	324	649	973	350	668	1,018	3.4	45	4.6	17.9	35.7	19.4	46.4
工業用水道	27	-	27	32	-	32	0.1	5	18.5	34.2	-	38.1	-
ガス	4	-	4	4	-	4	0.01	-	-	0.1	-	0.2	-
病院	4,198	1,532	5,730	4,205	1,561	5,766	19.0	36	0.6	14.0	39.4	13.4	53.1
電気	3	7	10	3	-	3	0.01	△7	△70.0	0.8	-	0.7	-
下水道	13,888	5,739	19,627	13,964	5,560	19,524	64.3	△103	△0.5	42.1	27.5	41.9	27.5
市場	67	41	108	86	33	119	0.3	11	10.2	15.7	13.0	18.9	100.0
観光施設	555	198	753	561	123	684	2.3	△69	△9.2	66.8	37.7	57.9	60.0
宅地造成	5	-	5	2	-	2	-	△3	△60.0	100.0	6.0	100.0	-
介護サービス	242	294	536	261	297	558	1.8	22	4.1	4.1	64.2	6.2	51.3
合計	20,378	9,941	30,319	20,545	9,820	30,365	100.0	46	0.2	21.5	28.9	21.5	29.5

(注1) 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

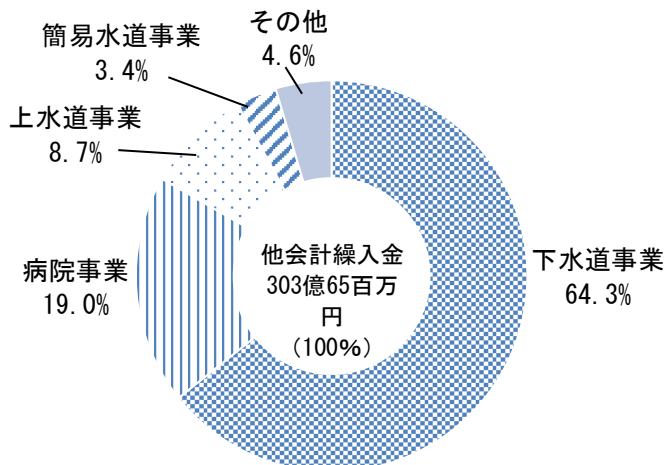
(注2) 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

(注3) 下水道事業の収益的収入への繰入金には、雨水処理負担金を含む。

(注4) 繰入比率の収益的収入、資本的収入欄は、それぞれの総収益、資本収入純計に対する繰入金の割合である。

(注5) 四捨五入の端数調整を「その他」の項目で行っている。

図-1-8(1) 他会計繰入金の構成比



次に、事業数で見ると、全147事業中、139事業で繰入れが行われている。

そのうち、総務省が定めた一般会計からの繰出基準以外の繰入れを行っている事業は114事業となり、繰入金のある事業の94.6%を占めている。基準外繰入金額は86億24百万円と全繰入金額の28.4%を占めている。

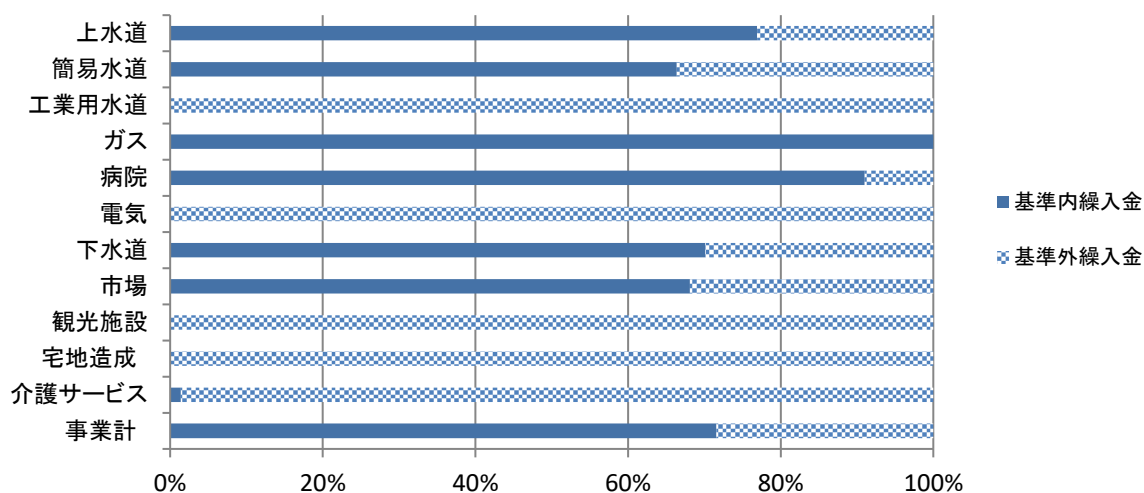
基準外繰入れが行われている事業数、金額ともに最も多いのは、下水道事業で71事業となっており、その金額は58億41百万円となっている。次いで、観光施設事業が6億84百万円、上水道事業が6億14百万円の順となっている。

表-1-8(2) 基準外繰入れの割合

(単位：百万円、%)

項目 事業区分	事業数 (a)	うち繰入金 のある事業 数 (b)	うち基準外 繰入金のあ る事業数 (c)	左 の 割 合		繰入金 (d)	うち基準外 繰入金 (e)	左の割合 (e/d)
				(b/a)	(c/b)			
				(b/a)	(c/b)			
上水道	20	20	9	100.0	45.0	2,655	614	23.1
簡易水道	7	7	6	100.0	85.7	1,018	342	33.6
工業用水道	1	1	1	100.0	100.0	32	32	100.0
ガス	2	2	1	100.0	50.0	4	-	-
病院	8	7	4	87.5	57.1	5,766	518	9.0
電気	2	1	1	50.0	100.0	3	3	100.0
下水道	80	80	71	100.0	88.8	19,524	5,841	29.9
市場	2	1	1	50.0	100.0	119	38	31.9
観光施設	6	6	6	100.0	100.0	684	684	100.0
宅地造成	1	1	1	100.0	100.0	2	2	100.0
介護サービス	18	13	13	72.2	100.0	558	550	98.6
計	147	139	114	94.6	82.0	30,365	8,624	28.4

図-1-8(2) 繰入金の構成比



9 法適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

経常収益は、863億10百万円となり、前年度に比べて10億84百万円、1.3%増加した。また経常費用は、839億44百万円となり、前年度に比べて12億60百万円、1.5%増加した。その結果、経常損益は、23億66百万円となり、前年度に比べて1億75百万円、6.9%減少した。また、経常収支比率は102.8%となり、前年度に比べて0.3ポイント減少した。

経常損益に特別損益を加減した純損益は24億62百万円の純利益となり、前年度に比べて71百万円、2.8%減少した。

なお、経常損益が黒字の事業数は64、赤字の事業数は27となった。

(2) 資本的収支

資本的支出は、516億9百万円となり、前年度に比べて4億3百万円、0.8%増加した。

資本的支出の主なもの、建設改良費が203億34百万円、企業債償還金が312億55百万円であり前年度に比べて建設改良費が68百万円、0.3%増加、企業債償還金が3億44百万円で1.1%増加した。

(3) 累積欠損金

累積欠損金の総額は、202億85百万円となり、前年度に比べて13億百万円で6.9%増加した。

累積欠損金を有する事業数は、29事業で昨年度に比べ3事業減少した。事業別に見ると下水道事業が20事業と最も多く、次いで病院事業が5事業、上水道事業が3事業、ガス事業が1事業となった。

(4) 不良債務

不良債務の総額は、10億17百万円となり、前年度に比べて94百万円、10.2%増加した。

不良債務を有する事業は、病院事業が2事業、下水道事業が9事業となっている。

表-1-9 (1) 収益的収支の推移

(単位:千円、%、割)

項目	年度	R30年度	R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (a)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益 (B + K) A		75,101,141	76,823,641	87,037,321	85,362,737	86,473,479	1,110,742	1.3
経常収益 (C + D) B		74,992,993	76,711,782	86,431,470	85,225,969	86,310,196	1,084,227	1.3
営業収益 C		55,956,736	56,683,453	59,145,089	57,983,586	58,236,659	253,073	0.4
うち料金収入		51,204,020	51,707,794	52,350,939	53,070,540	53,328,544	258,004	0.5
うち受託工事収益 a		112,070	240,974	172,105	121,737	165,303	43,566	35.8
うち他会計負担金		3,037,192	3,063,841	633,640	669,073	3,123,429	2,454,356	366.8
営業外収益 D		19,036,257	20,028,329	27,286,381	27,242,383	28,073,537	831,154	3.1
うち国・県補助金		92,877	106,277	856,939	1,056,460	1,608,114	551,654	52.2
うち他会計補助金		8,368,093	8,564,618	12,252,461	11,921,898	12,087,736	165,838	1.4
うち他会計負担金		1,946,300	2,007,334	2,468,153	2,569,081	2,541,730	△ 27,351	△ 1.1
うち長期前受金戻入		8,022,981	8,303,107	11,181,881	11,232,968	11,217,433	△ 15,535	△ 0.1
総費用 (F + L) E		72,626,504	73,499,077	83,551,889	82,829,441	84,011,309	1,181,868	1.4
経常費用 (G + H) F		71,799,490	73,228,080	82,948,792	82,684,019	83,943,740	1,259,721	1.5
営業費用 G		65,881,406	67,505,788	76,468,769	76,689,132	78,241,749	1,552,617	2.0
うち職員給与費		17,867,477	17,997,402	18,472,415	18,595,431	19,027,251	431,820	2.3
うち減価償却費		23,028,107	23,669,914	29,412,543	29,605,074	29,760,263	155,189	0.5
営業外費用 H		5,918,084	5,722,292	6,480,023	5,994,887	5,701,991	△ 292,896	△ 4.9
うち支払利息		4,868,739	4,605,592	5,308,298	1,912,110	4,327,057	2,414,947	126.3
経常損益 (B - F) I		3,193,503	3,483,702	3,482,678	2,541,950	2,366,456	△ 175,494	△ 6.9
経常利益		4,523,443	4,613,062	5,543,444	4,297,665	4,287,537	△ 10,128	△ 0.2
経常損失 J		1,329,940	1,129,360	2,060,766	1,755,715	1,921,081	165,366	9.4
特別利益 K		108,148	111,859	605,851	136,768	163,283	26,515	19.4
特別損失 L		827,014	270,997	603,097	145,422	67,569	△ 77,853	△ 53.5
うち職員給与費		1,591	-	17,182	1,212	-	△ 1,212	皆減
純損益 (A - E) M		2,474,637	3,324,564	3,485,432	2,533,296	2,462,170	△ 71,126	△ 2.8
累積欠損金 N		16,937,412	16,842,887	17,824,368	18,982,842	20,284,624	1,301,782	6.9
不良債務 O		820,962	841,495	1,000,762	922,551	1,016,705	94,154	10.2
分析比率	経常収支比率 (B/F) P	104.4	104.8	104.2	103.1	102.8	△ 0.3	
	総収支比率 (A/E) Q	103.4	104.5	104.2	103.1	102.9	△ 0.2	
	営業対する収益割合に合 経常損失 (J/(C-a)) R	2.4	2.0	3.5	3.0	3.3	0.3	
	累積欠損金 (N/(C-a)) S	30.3	29.8	30.2	32.8	34.9	2.1	
不良債務 (O/(C-a)) T	1.5	1.5	1.7	1.6	1.8	0.2		
総事業数 U		54	59	89	90	91	1	1.1
経常損失が生じた事業数 V		13	17	29	28	27	△ 1	△ 3.6
累積欠損金を有する事業数 W		15	19	36	32	29	△ 3	△ 9.4
不良債務を有する事業数 X		3	4	9	13	11	△ 2	△ 15.4
総対事業の数割合に合	経常損失が生じた事業数 (V/U)	24.1	28.8	32.6	31.1	29.7	△ 1.4	
	累積欠損金を有する事業数 (W/U)	27.8	32.2	40.4	35.6	31.9	△ 3.7	
	不良債務を有する事業数 (X/U)	5.6	6.8	10.1	14.4	12.1	△ 2.3	

(注1) 営業収益に対する割合を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、{流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)} が正の値である企業の合計額である。

表-1-9(2) 事業別収益的収支の状況

(単位:千円、%)

事業区分		上水道	簡易水道	工業用水道	ガ ス	病 院	下水道	観光施設	合 計		
項 目											
総 収 益 (B + K)	A	21,030,514	1,555,832	83,685	1,908,893	31,404,840	30,442,371	47,344	86,473,479		
経 常 収 益 (C + D)	B	21,004,647	1,555,832	83,685	1,908,893	31,393,143	30,316,652	47,344	86,310,196		
営 業 収 益 C		17,582,854	670,821	47,711	1,796,875	25,520,871	12,589,570	27,957	58,236,659		
うち料金収入		16,847,397	647,474	47,553	1,720,691	23,920,972	10,116,500	27,957	53,328,544		
うち受託工事収益 a		147,434	-	-	15,987	-	1,882	-	165,303		
うち他会計負担金		34,748	42	98	-	632,528	2,456,013	-	3,123,429		
営 業 外 収 益 D		3,421,793	885,011	35,974	112,018	5,872,272	17,727,082	19,387	28,073,537		
うち国・県補助金		-	-	-	67,283	1,455,558	85,273	-	1,608,114		
うち他会計補助金		1,042,431	330,423	31,694	3,592	1,030,467	9,632,597	16,532	12,087,736		
うち他会計負担金		-	-	-	-	2,541,730	-	-	2,541,730		
うち長期前受金戻入		2,264,214	544,682	4,248	38,092	381,830	7,981,590	2,777	11,217,433		
総 費 用 (F + L)	E	19,429,854	1,380,070	76,253	1,770,790	32,527,762	28,779,181	47,399	84,011,309		
経 常 費 用 (G + H)	F	19,379,565	1,378,531	76,205	1,770,790	32,522,536	28,768,714	47,399	83,943,740		
営 業 費 用 G		18,125,009	1,230,229	69,113	1,757,337	30,988,679	26,024,584	46,798	78,241,749		
うち職員給与費		1,944,987	76,254	1,431	130,718	15,914,992	958,869	-	19,027,251		
うち減価償却費		9,321,139	841,296	48,026	307,842	2,378,465	16,851,268	12,227	29,760,263		
営 業 外 費 用 H		1,254,556	148,302	7,092	13,453	1,533,857	2,744,130	601	5,701,991		
うち支払利息		1,238,345	141,321	7,091	13,331	339,361	2,587,369	239	4,327,057		
経 常 損 益 (B - F)	I	1,625,082	177,301	7,480	138,103	△ 1,129,393	1,547,938	△ 55	2,366,456		
経 常 利 益		1,821,627	177,301	7,480	138,103	214,544	1,928,482	-	4,287,537		
経 常 損 失 J		196,545	-	-	-	1,343,937	380,544	55	1,921,081		
特 別 利 益 K		25,867	-	-	-	11,697	125,719	-	163,283		
特 別 損 失 L		50,289	1,539	48	-	5,226	10,467	-	67,569		
うち職員給与費		-	-	-	-	-	-	-	-		
純 損 益 (A - E)	M	1,600,660	175,762	7,432	138,103	△ 1,122,922	1,663,190	△ 55	2,462,170		
累 積 欠 損 金 N		356,644	-	-	798,274	15,917,791	3,211,915	-	20,284,624		
不 良 債 務 O		-	-	-	-	886,195	130,510	-	1,016,705		
分 析 比 率	経常収支比率 (B / F)	P	108.4	112.9	109.8	107.8	96.5	105.4	99.9	102.8	
	総収支比率 (A / E)	Q	108.2	112.7	109.7	107.8	96.5	105.8	99.9	102.9	
	営対業収る割合に合	経 常 損 失 (J / (C - a))	R	1.1	-	-	-	5.3	3.0	0.2	3.3
	累 積 欠 損 金 (N / (C - a))	S	2.0	-	-	44.8	62.4	25.5	-	34.9	
不 良 債 務 (O / (C - a))	T	-	-	-	-	3.5	1.0	-	1.8		
総 事 業 数 U		20	3	1	2	8	56	1	91		
経常損失が生じた事業数 V		5	-	-	-	4	17	1	27		
累積欠損金を有する事業数 W		3	-	-	1	5	20	-	29		
不良債務を有する事業数 X		-	-	-	-	2	9	-	11		
総 対 事 業 数 割 に 合	経常損失が生じた事業数 (V / U)		25.0	-	-	-	50.0	30.4	100.0	29.7	
	累積欠損金を有する事業数 (W / U)		15.0	-	-	50.0	62.5	35.7	-	31.9	
	不良債務を有する事業数 (X / U)		-	-	-	-	25.0	16.1	-	12.1	

(注1) 営業収益に対する割合 (P・Q・R) を算出するに当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) 不良債務は、〔流動負債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)〕が正の値である企業の合計額である。

表-1-9 (3) 資本的収支の推移

(単位: 千円、%)

項目	年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	増減(c)	増減率	
				(a)	(b)	(b)	(b-a)	(c/a)	
資本的支出	建設改良費	18,640,740	21,914,945	21,996,408	20,266,821	20,334,412	67,591	0.3	
	企業債償還金	22,280,977	23,040,374	31,618,325	30,910,217	31,254,602	344,385	1.1	
	うち建設改良のためのもの	19,890,072	20,792,233	27,670,573	26,841,677	27,030,568	188,891	0.7	
その他		37,804	30,208	522,643	28,836	20,209	△ 8,627	△ 29.9	
	計 A	40,959,521	44,985,527	54,137,376	51,205,874	51,609,223	403,349	0.8	
同財源	内部資金	18,214,148	19,550,770	22,399,423	20,583,536	20,854,020	270,484	1.3	
	外部資金	22,634,127	25,364,620	31,649,194	30,554,701	30,338,700	△ 216,001	△ 0.7	
	企業債		12,036,700	14,699,771	16,464,700	17,233,900	16,230,900	△ 1,003,000	△ 5.8
		うち建設改良のためのもの	8,888,700	11,625,671	11,082,600	11,570,300	10,691,500	△ 878,800	△ 7.6
	他会計出資金	2,800,311	2,767,767	4,630,189	4,859,894	4,897,770	37,876	0.8	
	他会計負担金	217,719	271,019	309,602	321,432	320,017	△ 1,415	△ 0.4	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	2,704,712	2,893,490	4,220,685	3,714,514	3,665,106	△ 49,408	△ 1.3	
	国・県補助金	3,472,104	3,547,642	4,671,374	3,459,585	4,188,377	728,792	21.1	
	その他	1,517,518	1,301,271	1,475,482	1,275,302	1,178,484	△ 96,818	△ 7.6	
繰越事業充当財源(△)	114,937	116,340	122,838	309,926	141,954	△ 167,972	△ 54.2		
計 B	40,848,275	44,915,390	54,048,617	51,138,237	51,192,720	54,483	0.1		
財源不足額(A-B) C		111,246	70,137	88,759	67,637	416,503	348,866	515.8	
当年度許可債で未借入又は未発行額 D		-	-	-	-	-	-	-	
実質財源不足額(C-D)		111,246	70,137	88,759	67,637	416,503	348,866	515.8	

表-1-9 (4) 事業別資本的収支の状況

(単位: 千円)

項目	事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	ガス	病院	下水道	観光施設	合計	
	資本的支出	建設改良費	8,995,556	485,203	10,889	272,213	1,348,893	9,219,099	2,559	20,334,412
企業債償還金		7,240,023	835,268	45,790	289,563	2,785,506	20,036,620	21,832	31,254,602	
うち建設改良のためのもの		7,239,103	835,268	45,790	281,883	2,764,355	15,842,337	21,832	27,030,568	
その他		8,487	-	-	-	10,220	1,502	-	20,209	
	計 A	16,244,066	1,320,471	56,679	561,776	4,144,619	29,257,221	24,391	51,609,223	
同財源	内部資金	8,713,058	405,206	56,679	377,383	1,131,377	10,170,317	-	20,854,020	
	外部資金	7,481,308	915,265	-	184,393	2,940,708	18,792,635	24,391	30,338,700	
	企業債		4,614,000	358,000	-	157,800	911,700	10,189,400	-	16,230,900
		うち建設改良のためのもの	4,614,000	358,000	-	157,800	911,700	4,650,000	-	10,691,500
	他会計出資金	1,449,240	165,836	-	-	1,285,705	1,975,157	21,832	4,897,770	
	他会計負担金	37,423	6,849	-	-	275,745	-	-	320,017	
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	他会計補助金	91,730	286,000	-	120	-	3,284,697	2,559	3,665,106	
	国・県補助金	698,855	66,475	-	-	346,262	3,076,785	-	4,188,377	
	その他	590,060	32,105	-	26,473	121,296	408,550	-	1,178,484	
繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	141,954	-	141,954		
計 B	16,194,366	1,320,471	56,679	561,776	4,072,085	28,962,952	24,391	51,192,720		
財源不足額(A-B) C		49,700	-	-	-	72,534	294,269	-	416,503	
当年度許可債で未借入又は未発行額 D		-	-	-	-	-	-	-	-	
実質財源不足額(C-D)		49,700	-	-	-	72,534	294,269	-	416,503	

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(5) 供給原価及び料金単価

法適用企業（病院事業及び観光施設事業を除く。）の供給原価と料金単価を比較すると、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業で料金単価が供給原価を下回っている。

表-1-9 (5) 供給原価、料金単価及び料金回収率の推移 (単位：円、%)

事業	区分	供給原価 (a)			料金単価 (b)			料金回収率 (b/a)			(b-a)
		年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2年度	R3年度	R4年度	R2年度	R3年度	R4年度
水道 (簡水を含む)	秋田県	197.40	194.10	199.59	195.09	195.94	196.54	98.8	100.9	98.5	△ 3.05
	全国	166.78	168.11	-	166.48	171.66	-	99.8	102.1	-	-
工業用水道	秋田県	38.32	38.22	40.33	26.68	26.53	26.66	69.6	69.4	66.1	△ 13.67
	全国	27.01	27.09	-	30.60	30.41	-	113.3	112.3	-	-
ガス	秋田県	143.98	118.26	138.45	113.27	118.50	138.81	78.7	100.2	100.3	0.36
	全国	101.46	100.84	-	92.89	102.59	-	91.6	101.7	-	-
下水道	秋田県	181.56	183.18	186.12	169.01	168.34	168.12	93.1	91.9	90.3	△ 18.00
	全国	136.58	137.12	-	133.46	134.95	-	97.7	98.4	-	-

(注)

- ・表中のR4年度全国値は未公表。
- ・供給原価は、次により算出している。
 - 上水道事業・工業用水道事業 → (営業費用+営業外費用-受託工事費-附帯工事費-不要品等売却原価-長期前受金戻入) / 年間有収水量
 - ガス事業 → (営業費用+営業外費用-受託工事費-附帯工事費-不要品等売却原価-長期前受金戻入) / 年間ガス販売量
 - 下水道事業 → 汚水処理費 / 年間有収水量
- ・料金単価は、次により算出している。
 - 上水道事業・工業用水道事業 → 給水収益 / 年間有収水量
 - ガス事業 → ガス売上 / 年間ガス販売量
 - 下水道事業 → 下水道使用料 / 年間有収水量

10 法非適用企業の経営状況

(1) 収益的収支

総収入は91億88百万円となり、前年度に比べて2億58百万円、2.7%減少した。また、総支出は、76億98百万円となり、前年度に比べて78百万円、1.0%減少した。

この結果、収支差引は、14億90百万円となり、前年度から1億80百万円、10.8%減少した。

収益的収支で赤字を計上した事業数は9となり、これは法非適用企業全体の16.1%に当たり、前年度から12.5%増加した。その内訳は、簡易水道事業が1事業、観光施設事業が3事業、介護サービス事業が5事業となっている。

(2) 資本的収支

総収入は29億96百万円となり、前年度に比べて4億92百万円、14.1%減少した。また、総支出は44億70百万円となり、前年度に比べて5億92百万円で11.7%減少した。

この結果、収支差引については、14億74百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が1億円、6.3%減少した。

(3) 実質収支

収益的収支と資本的収支を合算した収支再差引は、16百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が、80百万円、83.2%減少した。これに、積立金、前年度からの繰越金、翌年度への繰越財源等を加減した実質収支は、5億85百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が、69百万円、10.5%減少した。

表-1-10(1) 経営状況の推移

(単位:千円、%)

項目		年度		R元年度	R2年度 (a)	R3年度 (b)	R4年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)	
		H30年度	R元年度							
# 収益的 収支	収入	営業収益	9,834,205	8,998,216	6,438,274	6,223,229	5,891,031	△332,198	△5.3	
		うち料金収入	9,738,256	8,911,304	6,421,993	6,202,123	5,861,966	△340,157	△5.5	
		営業外収益	9,649,273	8,833,151	3,411,605	3,223,431	3,297,196	73,765	2.3	
		うち他会計繰入金	8,976,142	8,336,501	2,991,875	2,740,529	2,784,826	44,297	1.6	
		収入計 A	19,483,478	17,831,367	9,849,879	9,446,660	9,188,227	△258,433	△2.7	
	支出	営業費用	9,867,902	9,110,500	6,811,020	6,787,697	6,716,110	△71,587	△1.1	
		うち職員給与費	2,834,734	2,710,329	2,797,336	2,758,319	2,675,004	△83,315	△3.0	
		営業外費用	3,138,320	2,779,461	1,319,715	988,909	982,059	△6,850	△0.7	
		うち支払利息	2,282,710	1,926,885	584,171	482,791	416,008	△66,783	△13.8	
		支出計 B	13,006,222	11,889,961	8,130,735	7,776,606	7,698,169	△78,437	△1.0	
	収支差引(A-B)C		6,477,256	5,941,406	1,719,144	1,670,054	1,490,058	△179,996	△10.8	
	資本的 収支	収入	地方債	4,776,187	4,842,376	2,240,686	1,686,747	1,395,250	△291,497	△17.3
			他会計繰入金	2,354,082	2,207,178	1,262,491	1,044,698	939,324	△105,374	△10.1
国・県補助金			1,191,645	1,414,354	492,279	544,949	297,713	△247,236	△45.4	
工事負担金			167,567	166,723	29,664	25,152	16,189	△8,963	△35.6	
その他			317,687	162,356	325,361	186,598	347,552	160,954	86.3	
収入計 D			8,807,168	8,792,987	4,350,481	3,488,144	2,996,028	△492,116	△14.1	
支出		建設改良費	4,092,021	4,554,160	2,492,520	1,989,356	1,364,286	△625,070	△31.4	
		地方債償還金	11,076,476	10,282,866	3,461,778	3,023,056	2,982,589	△40,467	△1.3	
		その他	82,649	53,366	55,887	49,157	123,004	73,847	150.2	
		支出計 E	15,251,146	14,890,392	6,010,185	5,061,569	4,469,879	△591,690	△11.7	
収支差引(D-E)F		△6,443,978	△6,097,405	△1,659,704	△1,573,425	△1,473,851	99,574	△6.3		
収支再差引(C+F)G		33,278	△155,999	59,440	96,629	16,207	△80,422	△83.2		
積立金 H		205,663	107,746	98,832	124,496	77,909	△46,587	△37.4		
前年度からの繰越金 I		1,020,994	990,559	731,113	729,114	692,468	△36,646	△5.0		
収益的支出に充てた地方債 J		436,013	367,953	51,100	19,300	18,000	△1,300	△6.7		
収益的支出に充てた他会計借入金 P		-	-	-	7,047	-	△7,047	皆減		
前年度繰上充用金 K		-	-	-	536	-	△536	皆減		
形式収支 (G-H+I+J-K+P) L		1,284,622	1,094,767	742,821	727,058	648,766	△78,292	△10.8		
翌年度に繰越すべき財源 M		172,281	45,969	18,269	72,705	63,370	△9,335	△12.8		
実質収支(L-M) N		1,112,341	1,048,798	724,552	654,353	585,396	△68,957	△10.5		
総事業数		95	90	60	58	56	△2	△3.4		
収益的収支で赤字を生じた事業数		3	4	5	8	9	1	12.5		
実質収支で赤字を生じた事業数		-	2	-	-	-	-	-		

表-1-10(2) 事業別経営状況

(単位:千円)

項目		事業区分		簡易水道	電 気	下水道	市 場	観光施設	宅地造成	介護サービス	合 計
#	収益的収入	営業収益		210,648	431,788	1,033,180	166,684	357,204	-	3,691,527	5,891,031
		うち料金収入		209,653	431,788	1,020,097	166,680	349,240	-	3,684,508	5,861,966
		営業外収益		36,708	2,993	1,875,164	287,912	564,301	1,717	528,401	3,297,196
		うち他会計繰入金		19,756	2,993	1,868,026	86,381	544,736	1,717	261,217	2,784,826
		収入計 A		247,356	434,781	2,908,344	454,596	921,505	1,717	4,219,928	9,188,227
	収益的支出	営業費用		149,885	125,659	1,276,323	174,159	932,511	-	4,057,573	6,716,110
		うち職員給与費		18,056	2,993	86,305	56,948	419,352	-	2,091,350	2,675,004
		営業外費用		26,188	286,352	367,745	232,425	1,495	1,717	66,137	982,059
		うち支払利息		26,188	-	359,701	5,377	1,495	1,717	21,530	416,008
		支出計 B		176,073	412,011	1,644,068	406,584	934,006	1,717	4,123,710	7,698,169
		収支差引 (A-B) C		71,283	22,770	1,264,276	48,012	△ 12,501	-	96,218	1,490,058
	資本的収入	地方債		210,100	-	962,750	-	48,100	22,500	151,800	1,395,250
		他会計繰入金		209,734	-	300,519	33,024	99,008	354	296,685	939,324
国・県補助金			93,132	-	184,929	-	-	-	19,652	297,713	
工事負担金			-	-	16,189	-	-	-	-	16,189	
その他			11,999	7,843	8,951	-	33,141	174,763	110,855	347,552	
収入計 D			524,965	7,843	1,473,338	33,024	180,249	197,617	578,992	2,996,028	
資本的支出		建設改良費		397,632	-	476,736	36,850	155,548	22,843	274,677	1,364,286
		地方債償還金		197,381	-	2,206,536	54,036	32,327	174,763	317,546	2,982,589
		その他		-	7,832	-	-	-	11	115,161	123,004
		支出計 E		595,013	7,832	2,683,272	90,886	187,875	197,617	707,384	4,469,879
	収支差引 (D-E) F		△ 70,048	11	△ 1,209,934	△ 57,862	△ 7,626	-	△ 128,392	△ 1,473,851	
	収支再差引 (C+F) G		1,235	22,781	54,342	△ 9,850	△ 20,127	-	△ 32,174	16,207	
	積立金 H		8,426	13,218	2	554	4,201	-	51,508	77,909	
	前年度からの繰越金 I		27,992	12,832	129,547	15,811	46,408	-	459,878	692,468	
	収益的支出に充てた地方債 J		7,600	-	10,400	-	-	-	-	18,000	
	収益的支出に充てた他会計借入金 P		-	-	-	-	-	-	-	-	
	前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	-	
	形式収支 (G-H+I+J-K+P) L		28,401	22,395	194,287	5,407	22,080	-	376,196	648,766	
	翌年度に繰越すべき財源 M		8,563	-	54,807	-	-	-	-	63,370	
	実質収支 (L-M) N		19,838	22,395	139,480	5,407	22,080	-	376,196	585,396	
	総事業数		4	2	24	2	5	1	18	56	
	収益的収支で赤字を生じた事業数		1	-	-	-	3	-	5	9	
	実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	-	